

梅澤邦夫議員：反対討論



村内の小中一貫校と小川町の小中学校への広域通学を比較した場合、教育の質・財政負担・人口動態の観点から見て、村内の一貫校整備は合理的ではないと判断されるため反対討論いたします。小川町への広域通学をした場合、教育の質の観点からは①適正規模の学校で複式学級がない②専科教員がそろふ③行事・部活動・友人関係が多様になる④特別支援教育も充実などが挙げられます。財政負担では①校舎維持費・設備更新費が不要②教員人件費の圧縮③スクールバス費用は必要だが国の補助金（スクールバス整備など）も活用が可能となります。また東秩父村では将来的に小学生の児童数が10人以下と推定されることから広域通学への変更を求めます。

渡辺絹代議員：反対討論



私は、小・中学校あり方検討委員会の皆様のご苦労は否定しません。しかし会議録を見るに、第1回から結論が誘導される傾向があったこと等で、あらゆる角度からの検討ではなかった印象です。児童生徒数の減少は、特に中学生には卒業後までの大きなデメリットになる可能性も否めません。また本案が可決された場合、施設整備については「100%達成」という村長の方針に従ってひたすら校舎建設に向かうことが明白で、情報公開や住民の合意形成の部分は、新庁舎建設事業と同じく、執行部の「我々はやっています」で曖昧にされると予測します。持続可能な村であるには本当は何が必要なのか、今一度多角的に考えていくためにも、本議案には反対です。

吉野文泰議員：反対討論



教育委員会から、令和13年度に施設一体型小中一貫校を開校するとの説明がありました。私は令和8年3月定例会において、特色ある学校づくりに取り組み、村外からも児童・生徒を呼び込む方策について提案いたしました。令和7年度の出生数が1名であった現状を踏まえると、小中一貫校の整備が本当に必要なのか、改めて慎重に検討すべき時期に来ていると考えます。また、東秩父中学校の生徒数の少なさから、高校進学時の環境変化を心配し、小川町の中学校への通学を検討する保護者もいると伺っています。文教厚生常任委員会では、今年度、小中学校の視察を行い、現場の先生方の声を伺いながら、特色ある学校教育の在り方について検討を進めてまいります。

吉田泰明議員：反対討論



文部科学省は公立小中学校の統廃合の手引を改定し、近隣市町村が連携した学校運営の検討を加速させたいと考えているようです。東秩父村では、平成25年に小学校が統合し、1小学校1中学校となっています。令和6年5月現在小学校児童数59名、中学校生徒数35名、合計94名で、6年後の令和12年は小中合わせても56名と半数近くになるとの見込みです。保育園、学童及び小学校児童の低年齢層は今後集約化が必要と思われますが、中学生からの年齢層はできるだけ多くの人と関わる機会を生み出す環境を設定する必要性の観点から、東秩父村の経済圏や文化圏が同じと考えられる近隣の町との「広域化」を視野に、今後進めていくことが最良であると考えます。

百瀬浩子議員：反対討論



私は過去の一般質問で「校舎一体型小中一貫学校」を提案した立場だからこそ今回の拙速な条例制定に反対します。深刻な少子化に対し、村が村内だけでの解決を結論づけるのはあまりにも限定的です。本村が目指すべきは「中学校は近隣自治体との広域化により持続可能な教育を確保し、小学校は村内の城山保育園や放課後児童クラブ、医療・福祉施設と一体的に集約化する」など、現実即した幅広い選択肢ではないでしょうか。それらの熟議も財源の裏づけもないまま、保護者へは「説明」のみで可能性を狭めて突き進む村の独善的な姿勢は容認できません。一度認めれば住民の声が届かぬまま準備が加速する懸念が拭えません。